

発展途上国における質の高い乳児保育普及の意義

小島 梨沙*

The significance of promoting quality Early Childhood Education and Care for children under the age of 3 in developing countries

Risa KOJIMA

Abstract

This paper examines the significance of quality Early Childhood Education and Care (ECEC) for children under the age of 3 (children U3) in developing countries. First, although comprehensive support such as ECEC is important during the first three years of life, when both physical and cognitive development is rapid and particularly vulnerable to the surrounding environment, quality ECEC for U3 children with characteristics such as "warm/responsive interactions" is largely lacking in developing countries. Second, the long-term effects of quality ECEC on children's future learning, living, and well-being are particularly strong for children from disadvantaged backgrounds, as in many developing countries, and these effects contribute to improving the challenges faced by the majority of developing countries. Third, high-quality ECEC for U3 children also has a support function for parents, helping to promote employment, increase income, and improve parenting skills. Given these facts, it is highly significant to promote quality ECEC services for children U3 in developing countries. Since developing countries are expected to continue to experience high population growth rates and increases in the number of children, the demand for quality ECEC for children U3 in these countries will be even higher and greater in the future, and governments and aid agencies will need to support it not only in quantity but also in quality.

Keywords: Early Childhood Education and Care, Children under the age of 3, Developing countries

1 問題と目的

乳幼児期の発達の重要性を示す研究の台頭などを背景に、過去20~30年で乳幼児期の教育や保育への関心が世界的に高まっている。そして、2010年代頃からは、乳幼児期の中でも受胎期から2歳までの「最初の1,000日 (First 1,000 days)」が特に注目されるようになっており(板橋, 2019)、国際的な取組みも多く見られるようになった。例えば、UNESCOの国際標準教育分類 (ISCED) は、それまで「レベル0」の1つのみであった乳幼児期の学習に関するカテゴリーを2011年版からは「レベル01」および「レベル02」の2つに細分化し、「レベル01」を3歳未満児を対象とした「幼児教育開発 (Early childhood educational development)」, 「レベル02」

キーワード: 乳児保育, 3歳未満児, 発展途上国

* お茶の水女子大学大学院博士後期課程

を3歳から初等教育開始前までの子どもを対象にした「就学前教育 (pre-primary education)」と定義するようになった(三輪, 2016)。OECDは、3歳未満の子どもを対象とした教育・保育 (Early Childhood Education and Care: ECEC) は、OECD加盟国全体で成長している分野であると説明し、2018年に実施した「国際幼児教育・保育従事者調査」では3～5歳の子どもが通う施設を対象とした調査に加え、3歳未満児が通う施設を対象とした調査も併せて実施した (OECD, 2020)。

なお、本稿では3歳未満児のECECプログラムを研究対象とするが、それを指す言葉として「乳児保育」を用いる。乳幼児期の教育・保育に関する用語は多く存在するが、教育とケア(養護)の両方を含む概念である「保育」はECECの訳に適切であると考え、さまざまな先行研究で3歳未満児への保育を「乳児保育」と表現していることから(野澤ほか, 2016; OECD, 2015)、本稿もそれに倣う。

乳児保育に関する研究は、その効果や意義、保育内容やカリキュラム、制度/政策、保育士養成/研修、園環境など、多様なテーマが存在する。しかし、それらの研究のほとんどが先進国に関するものであり、発展途上国の乳児保育に関する情報は限られている。また、発展途上国では乳児保育が普及していないことおよび普及の必要性を指摘する先行研究 (UNESCO, 2006; WHO et al., 2018) や発展途上国で就業している母親のうち保育サービスを利用している割合が著しく低いことを指摘する先行研究 (UN Women, 2015) は存在するが、発展途上国における乳児保育の重要性や意義についての詳細な検討は乏しい。

そこで、本研究はその空白を埋めるために、発展途上国における乳児保育に関する情報を整理し、その意義について検討することを目的とする。本稿ではまず0～2歳の時期の発達について概観し、乳児保育の特徴や効果について分析する。次に発展途上国における乳児保育について、ルワンダ共和国(以下「ルワンダ」)を事例に取り上げて考察する。最後に、発展途上国における質の高い乳児保育普及の意義について検討する。

2 0～2歳児の発達の特徴

0～2歳の子どもの発達の度合は月齢によって著しく異なるので「3歳未満」と一括りにすることには注意を要するが、3歳未満は1つのカテゴリーとして認識されることが多い。例えば、3歳未満と3歳以降の子どもの保育や教育の性質は異なるものとして多くの国では捉られており、子どもの発達の特性に基づき3歳前後を大きな区切りとして教育・保育の内容や方法を検討している(野澤ほか, 2016)。また、この時期は子どもの脳や身体が急速に成長する時期、およびそれ以降の年齢に比べ環境要因の影響を特に受けやすい時期として、「最初の1,000日 (First 1,000 days)」と呼ぶ研究が近年増えている(板橋, 2019; Thurow, 2016)。したがって、ここでは0～2歳を1つのカテゴリーと捉えて、その時期の子どもの発達の特徴を、身体面、認知面、および情緒面について見ておこう。

第一に、身体的発達であるが、この時期の発達の特徴の1つに著しい脳や身体の成長がある。生後1年間で脳の重量は出生時の倍以上となり、3歳頃までには成人の脳の2倍ほどのシナプスが作られ、6歳頃までには脳の容積は成人の約9割に達するとされている (Dekaban, 1978)。中枢神経系や諸臓器・器官もこの時期に形成されて急速に成長する。身長(頭殿長)の成長速度に関しては、胎児期(妊娠20週あたり)が最も速いが、出生後から2歳あたりまでは小児期の中で最も高い成長速度を示す(板橋, 2019)。

第二に、認知発達であるが、ピアジェの定義による発達段階では、3歳未満児は「感覚運動期 (0～2歳)」と、2歳の子どものみに限っては「前操作期 (2～6歳)」に該当する (Weikart, 2000)。また、エリクソンによる「漸成的発達理論」では、3歳未満は「乳児期」(出生から1年未満)と「幼児期初期」(1歳から3歳)に分類される。「乳児期」は、信頼できる大人(親など)の存在を認識し、安心感を覚える時期とされ、「幼児期初期」は言語習得が急速に成長し、自我も芽生え、自ら行動するようになる時期であるとされる (Erikson, 1994)。

第三に、社会情動的発達であるが、主な感情が興奮のみである新生児期から、2歳ごろまでに「快」および「不快」に関して顕著な情緒の細分化が進むとされている (Bridges, 1932)。

このように、さまざまな側面が著しく成長する3歳までの時期は、それ以後の年齢に比べて環境の影響を受けやすいことが先行研究によって指摘されている。例えば、脳の発達に関する研究では、先天的な要因に加え、周囲の環境からの刺激や社会的相互作用、栄養、鉄分などの不足、環境有害物質、ストレスなどが脳の構造と機能に影響を与え、認知および情緒の発達に長期的な影響を与えることを明らかにしている(Grantham-McGregor et al., 2007)。また、乳幼児期に適切な支援がなく不利な環境にさらされると、青年期や成人期の学業達成や社会性、生活水準などに好ましくない影響があることや、幼少期の体験や環境の影響は脳の構造や長期的な学習および健康に影響を与えることも指摘されている(Heckman & Masterov, 2007; Shonkoff and Garner, 2012)。

そのため、この時期における健全な発達への支援がとりわけ重要であるということがさまざまな研究によって訴えられている。諸外国における過去20年間の基礎研究や臨床研究の多くは、この時期の成長や発達に影響を与える要因は栄養や健康に関するものだけでないことや、この時期には教育などを含む包括的な支援が重要であることを示している(板橋, 2019)。2018年に国際連合児童基金(UNICEF)、世界保健機関(WHO)、世界銀行が協働で作成した「健やかな成長発達のためのケアの枠組み(Nurturing care for early childhood development)」も、この時期には包括的な支援が重要であることを訴えており、支援の柱となる5分野として「栄養」、「保健」、「早期学習」、「安全」、「応答的なケア」を挙げている(WHO et al., 2018)。

3 乳児保育の特質と効果

3.1 乳児保育の特徴

前節で確認したように、3歳未満児の発達に対する包括的な支援が重要であることはさまざまな研究によって指摘されている。それでは、乳児保育は子どもの発達支援に対してどのような意義をもつのだろうか。本節では乳児保育の特徴やその効果について検討していきたい。

乳児保育に関する研究からは、3歳未満児を対象とした乳幼児保育・教育プログラムの核となる特徴には「温かい／応答的な相互作用」、「教育とケア(養護)の一体的な展開」、「養育者と保育者間の強いパートナーシップ」が含まれることが示されている(網野, 2016; Cadima et al., 2020; OECD 2001, 2006)。乳児保育の質評価尺度に関する研究では、測定される具体的な項目の内容や表現は尺度ごとに異なっており、質評価尺度は社会文化的背景や研究者の保育観による影響を受けているとしながらも、敏感で応答的なかわりや安定した関係性、乳児の主体性や個性の尊重に関わる内容はほとんど全ての尺度で共通して含まれており、また、子どもの学びや発達を促す内容が多くの尺度に含まれていることを明らかにしている(伊藤ほか, 2003)。このように、複数の研究から確認できた乳児保育の特徴について詳しく見てみよう。

第一は、「温かい／応答的な相互作用」である。乳児保育では、周囲の環境(特に人的環境)のあり方が極めて重要となる(Cadima et al., 2020; 伊藤ほか, 2003)。周りの大人と、温かく、意味があり、敏感で、刺激的な相互作用があることが望ましいとされる。大人が乳幼児の身振りや喃語、泣き声に適切に反応し、笑顔を向けたり触れたり話しかけたりすることや、音楽を聞いたり本を読んだり一緒に遊んだりすることは、子どもの脳を強化する神経接続を構築し、健全な脳の発達を促すことが明らかになっている(Lagercrantz, 2016; Vally et al., 2015)。そして、このような相互作用を通じて周りの大人とのアタッチメントを形成することも重要とされている。

第二は、「ケア(養護)と教育の一体的な展開」である。乳児保育を指す際によく使用される言葉に、教育とケアの両方の意味を含む“ECEC”があるように、乳児保育において教育とケアは深く結びついている。乳幼児が起床している時間は、おむつ交換や食事などのケアに比較的多くの時間が費やされるため、親／養育者や保育者はそうした時間を意図的に利用して、乳幼児一人ひとりと関わり、尊重的、相互的、応答的な相互作用を展開し、関係を築くことが重要視されている。OECD(2001, 2006)は「乳幼児期においてケアと教育は分離不

能な一体的概念である」、および「幼い子どもたちへのサービスはケア、発達、学習の機会の3つが結びついているべきであり、教育とケアは分離されるべきでない」と説明する。

第三は、「保育者と養育者／親との間の強力なパートナーシップ」である。保育者と養育者／親の間の強いパートナーシップとコミュニケーションは、特に乳児保育において重要である。両者間の緊密な連携により、子どもに関する情報の共有や家庭と乳児保育プログラムの連続性が促進されることによって、家庭における親／養育者による養育が改善されることが研究によって示されている。また、親／養育者との良好なパートナーシップやコミュニケーションは、乳児保育プログラムの質も向上させることや、保育者が子どもと育む関係の質は、保育者と親／養育者が育む関係と関連しており、両者の間のオープンで信頼できる関係が重要であることも説明されている。保育者と親／養育者の関係の質に影響を与える要因としては、両者間のコミュニケーションの頻度、保育者の経験や発達に関する知識、親／養育者の乳児保育および保育者への信頼感などが挙げられている (Cadima et al., 2020)。

また、上記3点の特徴のほか、乳児保育の特徴には民間企業／団体など公的機関以外による提供が他の教育レベルと比べて多いこともあげられよう (秋田・佐川, 2011)。2018年にデータが存在する国では、3歳未満児の総就学数に占める私立の施設の割合は、高所得国で57%、中所得国で46%となっている (UNESCO, 2021)。さらに、サービス提供の形が就学前教育に比べると多様であることも乳児保育の特徴であり、乳児保育施設は多くの国で施設型だけではなく家庭型などのサービスも含まれる (Cadima et al., 2020)。

3.2 乳児保育の意義と効果

ところで、乳児保育はどのような意義・効果があるのだろうか。神経科学と発達心理学の科学的知見によると、大人と子どもの温かい／応答的な相互作用を含む質の高い乳児保育は、子どもの認知力や言語力、社会情動的スキル (非認知能力) の発達を促す。その効果は長く続き、子どものその後の成長の基盤をつくることが先行研究で示されている (浜野・三輪, 2012)。そして、乳児保育の効果を最大にするためには、適切な相互作用が長期的に持続し、時間の経過とともに複雑になることが重要であると指摘されている (Tomlinson et al., 2005; Landry et al., 2006)。

乳児保育の特徴の1つである「大人との温かい／応答的な相互作用」を通じて形成されたアタッチメントは、社会情動的スキル (非認知能力) を育むために重要であることも示されている。社会情動的スキルの育成には、乳幼児期における信頼できる大人とのアタッチメントの経験が深く関係することが実証的に明らかにされているが、この「信頼できる大人」とは親に限らない。アタッチメントの研究では、親と子どもの関係についての研究が長年中心となっているが、近年では親以外による養育 (アロペアレンティング) におけるアタッチメントへの注目が高まっている。例えば、保育施設に通っている子どもの場合、保育者とアタッチメントを形成することがある。親とのアタッチメントが先行し、それが保育者とアタッチメント形成に及ぼす影響を考慮する必要はあるものの、保育者とのアタッチメントは、子どもの社会的スキルを発達させ、自立を促すことを示す研究や (Cadima et al., 2020)、保育者との安定的な関係が親子関係における問題を補うことがあることを実証的に示す研究などがあり、そうした研究は増加傾向にある (Daly, 2016)。

このような子どもへの直接的な効果に加え、質の高い乳児保育は、親への子育て支援機能を持つことも海外および日本の研究によって示されている。質の高い乳児保育は母子のアタッチメントの安定性と関連することや、体罰の減少など養育にポジティブな影響を与えることが先行研究で確認されている。しかし、これはあくまで「質の高い」乳児保育の効果であり、質の低い乳児保育はこうした効果がないほか、逆の効果を与える場合もある (野澤ほか, 2016)。

また、乳児保育は親、特に母親の就業支援の効果もある (OECD, 2020)。親の経済状況は養育態度の質に影響を与え、それは乳幼児期や児童期の子どもの発達に大きな影響を与えることが先行研究によって示されている (Yamaguchi et al., 2018; 菅原, 2012) ことから、親の就業支援は子どもの発達を支えることにも繋がる。

4 発達途上国における乳児保育の状況

次に、本節では、発達途上国における乳児保育に視点を移していきたい。日本を含む先進国の乳児保育については、前項で見たような特徴があることが先行研究から確認されているほか、保育内容やカリキュラムなどさまざまなテーマに関する研究が存在する。しかし、発達途上国の乳児保育に関する情報や研究は著しく限られている。本節では、そうした限られた情報から知ることができる発達途上国における乳児保育に関する状況を検討していきたい。なお、本稿では世界銀行の分類による「高所得国」以外を「発達途上国」と定義する。

4.1 発達途上国における乳児保育のアクセスと質

まず、発達途上国の乳児保育のアクセスに関する情報は、ユネスコ統計研究所 (UNESCO Institute for Statistics: UIS) のデータベースに掲載されている乳児保育プログラム (ISCED の「レベル 01 : 幼児教育開発 (プログラム)」に該当するもの) の参加率のデータから知ることができる。

UNESCO (2020) の報告書は、2018年時点の発達途上国106カ国の就学前教育 (ISCED レベル02) のデータを掲載している。この106カ国のうち、3歳未満児を対象とした幼児教育開発に関するデータが存在する国は34カ国しかない。それらの34カ国の参加率は、0.3% (モロッコ) ~87.3% (キューバ) の幅があるが、9カ国を除く全ての国では30%以下となっており、平均参加率は20.2%である。また、その34カ国のうち、1ヶ国 (ナミビア) を除く全ての国において、3歳未満児の幼児教育開発への参加率は3歳以上を対象とした就学前教育よりも低い。こうした傾向は他の研究でも見られ、発達途上国における幼児教育プログラムへの参加率を分析した研究では、子ども年齢が高くなるにつれて参加率が上がることを明らかにしている (Nonoyama-Tarumi et al., 2009; Nonoyama-Tarumi and Ota, 2010)。

次に乳児保育の「質」についてであるが、発達途上国の乳児保育の質に関する研究や情報は、アクセスに関するものよりもはるかに限られている。保育の質に関する先行研究は、量的アプローチおよび質的アプローチを用いているものが存在する。前者は保育の質がもたらす成果の数量的実証を行い、後者は特定の保育実践を基に理念的および思想的に議論を行う。量的アプローチに関する研究では、そうした研究はヨーロッパ、オセアニア、南アメリカ、アジアの地域で行われているが、アメリカやイギリスが主導となっており、英米以外の国々の乳児保育の質に関しては情報が著しく限られていることが指摘されている (野澤ほか, 2016)。実際、「乳児保育」および「質」 (英語では“infant/toddler care” “quality”) というキーワードを用いて複数の論文検索サイトにて検索を行っても、発達途上国における乳児保育の質に関する研究は見当たらない。

4.2 ルワンダの事例

ここでは、4.1で確認をした乳児保育のアクセスに関する情報が存在する発達途上国に含まれているルワンダ共和国を事例に、発達途上国における乳児保育の状況を詳しくみてみよう。ルワンダはアフリカ東部に位置する内陸国で、世界銀行のデータベースによると人口は約1,300万人であり、そのうち4歳未満児の人口¹は約190万人となっている。ルワンダの乳幼児教育・保育に関しては、教育省が3~6歳を対象とした就学前教育を担当し、ジェンダー・家庭促進省 (Ministry of Gender and Family Promotion: MIGEPROF) とその下にある国家幼児発達プログラム (National Early Childhood Development Programme: NECDP) が乳児保育分野を担当している。

乳幼児保育に関しては、他の多くの国と同様に就学前教育拡大が国家的な優先事項となっており、公立の就学前教育施設は2011年には2校であったのに対し、2018年には2,087校へと大幅に増加し、純就学率は6.1% (2010年) から20.8% (2018年) に増加している (National Early Childhood Development Programme of Rwanda, 2018)。一方で、3歳未満児を対象とした乳児保育に関しては、国内の3歳未満の子どものうち1%しか乳児保育サービスを受けていないことが報告されている。乳児保育施設は2018年の時点で国内に96施設しか存在せず、その

¹ 3歳未満児のデータが無い場合、4歳未満児の人口を参照。

ほとんど（76%）が民営であり、公立はわずか 24%しかない。政府はより多くの子どもに乳児保育を提供するために、家庭型乳児保育サービスの普及などに取り組んでいるが、依然として乳児保育サービスにアクセスできる子どもは少ない。特に、都市部に比べて農村部で暮らす子どものアクセスは著しく低いことが報告されている（National Institute of Statistics of Rwanda et al., 2021）。そのため、NECDP の「国家戦略計画 2018-2024」では、乳幼児期の保育サービスを 3 歳未満の子どもにも拡大する必要性を繰り返し述べ、「優先的に取り組むべき分野」の 1 つに「最初の 1,000 日に焦点を当て、0~6 歳までの子どもの健やかな成長を支えるケアや前向きな子育て、早期刺激に関する取り組みを改善する」を掲げている。アクセスのみでなく、保育の質も継続的な課題であることが同計画では述べられており、保育サービスの最低基準を策定することや保育士の養成および研修に関する取り組みの必要性についても言及している。しかし、同計画で述べられているのはそのような必要性のみであり、乳児保育のカリキュラムなどは未だ存在せず、ルワンダ国内の乳児保育施設では「温かい／応答的な相互作用」などの特徴を持つ乳児保育が展開されているかは定かではない。

ルワンダ政府はこのように質の高い乳児保育サービス拡大の重要性を示しているが、乳児保育支援の予算は限られているため、先に述べたように乳児保育施設のほとんどが民営となっている。同国における近年の就学前教育の急激な成長も、その主な理由は民間による投資の増加であった。そのため、ルワンダ政府は乳児保育分野での民間企業との連携を近年進めている。紅茶メーカーはその代表的な存在であり、2021 年の時点では、乳児保育施設を備える茶畑は国内に 16 カ所ある。ルワンダの主要産業は農業であるが、主産物の 1 つに「茶」があり、国連商品貿易統計データベース（UN Comtrade）によると、2019 年の主要貿易品目の 3 位となっている。

UNICEF and UK aid (2021) によると、茶畑では働く大半は 45 歳以下の女性であり、その多くは現在母親である、もしくは将来的に母親になる可能性が高く、就業中の乳児保育サービスを必要としている。乳児保育サービスがない場合、母親たちは乳児を背負ったまま作業をするか、地面に敷いたシートの上に子どもを寝かせておくかのどちらかになる。このことは子どもの健全な発達に望ましい環境ではないほか、母親たちも定期的な子どものケアをしなくてはならないため、茶葉の摘み取り作業ができる時間が減る。従業員が茶葉の摘み取り作業に十分な時間を割くことができるような環境を整えることは、紅茶会社の経営者にとっても重要な課題である。このような背景から、従業員が利用できる託児施設を設置する紅茶メーカーが近年増加している。この取り組みには、政府やユニセフなどの援助機関も支援を行っている。

そして、そのような茶畑に設置された乳児保育施設の効果を分析した研究がある。現時点では子どもへの効果・影響に関する分析は見当たらないが、2020 年 11 月~2021 年 3 月にかけて行われた調査（UNICEF and UK aid, 2021）は、こうした保育施設が子どもたちの親にもたらした効果について分析を行っている。その結果、定量データでは乳児保育サービスを利用した従業員の生産性が著しく向上し、収入が増加したことが示された。また、乳児保育サービスを利用することによって、1 日あたりの労働時間を長くすることができるため、出勤日を月 1~2.5 日減らすことができたことも明らかとなった。定性データでは、乳児保育サービスを利用した従業員は、乳児保育サービスの利用によって得られる経済的利益と子どもの発達と健康への利益の両方を評価していることや会社への忠誠心や定着率が向上したことが示された。

5 考察

本稿で示したように、乳児保育は「温かい／応答的な相互作用」、 「教育とケア（養護）の一体的な展開」、 「養育者と保育者間の強いパートナーシップ」などの特徴を持ち、質の高い乳児保育は子どもの認知能力だけでなく社会情動スキル（非認知能力）を育むことに寄与する。そして、その効果は長期にわたり、学業達成やウェルビーイングを向上させることが先行研究で明らかになっている。また、乳児保育は親への育児支援や就労支援の効果もあり、子どもの発達にも影響を与える。発展途上国の乳児保育については、アクセスと質のいずれにおいても研究や情報、データが限られていること、限られたデータからは乳児保育の普及率は低いことが明らかになった。

発展途上国において乳児保育の提供は限られているため、それを普及する必要性は複数の研究によって指摘されている (UNESCO, 2006; WHO et al., 2018)。しかし、発展途上国における質の高い乳児保育普及の意義に関する詳細な情報は乏しい。その空白を埋めるために、本稿の最後にこれまでみてきた発展途上国における乳児保育に関する情報を整理し、発展途上国における質の高い乳児保育普及の意義について考察する。

5.1 子どもの発達支援

まず、本稿の「2.0~2歳児の発達の特徴」で見たように、0~2歳の時期は心身ともに発達が著しく、周りの環境の影響を特に受けやすい。そのため、子どもの健全な発達には乳児保育のような包括的な支援が重要である。しかし、発展途上国において乳児保育は就学前教育に比べて普及率ははるかに低いことがデータで示されている。また、発展途上国の乳児保育の質に関する情報は、普及率に関する情報よりも少ない。乳児保育が展開されている国においても「温かい/応答的な相互作用」などの特徴を持つ保育が展開されているかは定かではない。しかし、途上国におけるこれまでの教育機会の拡大は質を犠牲にして進められたという歴史がある (小川ほか, 2020) ことから、ルワンダのように乳児保育カリキュラムが存在しない国が少なくないと考えられる。

乳児保育の子どもへの直接的な効果としては、認知能力および非認知能力の育成がある。そのことは子どものその後の学習や生活に長期に渡り影響を与えることが先行研究 (浜野・三輪, 2012) から確認された。具体的には、教育的達成、学力検査の成績、留年、雇用の有無、雇用形態 (常勤/非常勤, 正社員/非正規, 自営など)、収入、財産、健康 (BMI, 健康状態, 抑うつ状態) などに影響を及ぼすことが示されている。このような効果を示す研究の多くは先進国で行われており、発展途上国に関する研究は限られているが、発展途上国における乳児保育の効果を分析した研究からも同様の結果が示されている。例えば、ボリビアの6~72ヶ月の子どもを対象とした乳児保育プログラムでは、子どもの運動機能、言語能力、聴覚技能、心理社会的能力に対してプログラムの効果が見られること、そしてその効果は低年齢児 (2~3歳) のほうが高く、参加効果が長いほど (17ヶ月以上) 大きい傾向が示されている。フィリピンにおける0~4歳を対象とした乳児保育プログラムでは、運動動力、言語能力、社会情動的能力、認知能力で効果が見られ、参加期間に関係なく登録時の年齢が2~3歳の子どものみに特に大きな効果が見られた (Engle et al., 2007)。さらに、低中所得国で実施された乳児保育プログラムの効果を検証した研究は、乳児保育は短期的には子どもの学習や精神および運動機能の発達に寄与し、長期的には学力や精神的健康に影響を与えること、そうした効果は恵まれない環境にいる子どもほど大きいこと、および幼い年齢で開始することがより効果的であることを明らかにしている (Baker-Henningham and López Bóo, 2010)。なお、乳幼児期の保育はより幼い子どもおよび不利な環境にいる子どもほど効果が大きいということは他の研究によっても指摘されている (Heckman, 2007; Heckman & Masterov, 2007; OECD, 2018)。これら研究結果を踏まえると、発展途上国において質の高い乳児保育を普及することには大きな意義があると思われる。

また、乳児保育がもつ、雇用や収入、教育、健康などに対する長期的な効果は、多くの発展途上国が抱える、低い所得水準、低い栄養、教育、健康などの水準、高い失業率などの課題の改善に寄与するものである。

5.2 親への支援

乳児保育の効果には親への支援もあることを本稿の3.2および4.2で指摘した。そこで、本項では、親への支援は発展途上国においてどのような意義があるかを考察する。

まず、親の就業支援について、4.2で示したルワンダの事例で見たように一次産業に従事している親たちは乳児保育を必要としている。発展途上国と呼ばれる国々の特徴の1つに、経済活動に占める一次産業の比重が大きいことがあることから、他の途上国においてもルワンダのように乳児保育を必要とする親は多いと推定する。アフリカのケニア、リベリア、セネガルで行われた調査では、リベリアでは91%、ケニアでは82%、セネガルでは72%の女性が、子どもの世話を理由に就労機会を放棄しなければならなかったことが明らかにされており、こうした制約は、農村部でより深刻であることも説明されている (UNICEF and UK aid, 2021)。このように、現在、すでに需要があることに加え、今後の経済発展に伴い需要がさらに拡大する可能性も高い。多くの先進国

では経済発展に伴い 3 歳未満児への教育・保育に対するニーズやプログラムが拡大していることが先行研究によって説明されている (OECD, 2020 ; 野澤ほか, 2016)。

次に、家庭の養育環境に関して、UNICEF が実施する「複数指標クラスター調査 (Multiple Indicator Cluster Survey: MICS)」のデータからは、多くの途上国では家庭における幼い子どもに対する働きかけは十分に行われているとは言い難い状況であることが示されている。同調査には「家庭における学習意欲の早期喚起と応答的な養育」に関する指標がある。その 1 つに親などの家庭の大人が子ども (2~4 歳) に対し、調査時から遡って 3 日間以内に「子どもに本を読んで聞かせる」など、子どもへの学習意欲の早期喚起と応答的な養育に関する働きかけを 6 項目中 4 項目以上行った割合を示すものがある。この指標のデータが存在する 52 ヶ国の発展途上国のうち、半分以上の 28 ヶ国では 3~4 歳児よりも 2 歳児の数値が低いことが示されている。発展途上国の中でも「後発開発途上国」に分類される国 (15 ヶ国) の 2 歳児のその平均値は 38.4% であり、他の国の 2~4 歳児よりも比べ最も低い割合となっている。さらに、「家庭の大人による学習意欲の早期喚起と応答的な養育が (6 項目中) 1 つも提供されていない子どもの割合」の指標の平均値も、後発開発途上国の 2 歳児が 30% で他の国の 2~4 歳児に比べ最も高くなっている (表 1)。こうしたことから、途上国の中でも特に後発開発途上国の 2 歳児に対する家庭での働きかけを改善するための支援を検討する必要性が示唆されている。

表 1 MICS 6 の「家庭における学習意欲の早期喚起と応答的な養育」に関するデータ

	国の数	家庭の大人による学習意欲の早期喚起と応答的な養育を 6 項目中 4 項目以上受けている子どもの割合の平均値			家庭の大人による学習意欲の早期喚起と応答的な養育が (6 項目中) 1 つも提供されていない子どもの割合の平均値		
		2 歳	3 歳	4 歳	2 歳	3 歳	4 歳
後発開発途上国	15	38.6%	46.4%	46.4%	30.0%	14.8%	16.2%
低所得国	2	64.3%	65.2%	68.6%	4.8%	5.5%	6.0%
低中所得国	16	55.0%	56.2%	56.5%	8.5%	8.3%	9.2%
高中所得国	19	77.2%	78.0%	77.6%	2.7%	2.9%	2.9%

乳幼児期における親／養育者によるこうした働きかけの重要性については、子どもの初期の社会的・情緒的発達と、子どもと親の間に安心できる情緒的愛着の形成を促進し、そのことが子どもの学習を支えることが指摘されており (WHO et al., 2018)，乳児保育を通じて親の養育スキルを支援することも発展途上国、特に後発開発途上国においては特に重要であると考えられる。

おわりに

本稿では、発展途上国において、質の高い乳児保育普及がもつ意義を検討してきた。まず、0~2 歳の時期は心身ともに発達が著しく、周りの環境の影響を特に受けやすいため、子どもの健全な発達のためには乳児保育のような包括的な支援が重要である。しかし、発展途上国における乳幼児期の教育・保育は就学前教育により注力されており、乳児保育はほとんど普及していないことがデータで示されている。質に関する情報は著しく限られているが、「温かい／応答的な相互作用」, 「教育とケア (養護) の一体的な展開」, 「養育者と保育者間の強いパートナーシップ」などの特徴を持つ保育が展開されている発展途上国は多くないと考えられる。また、質の高い乳児保育がもつ子どもの将来の学習や生活、ウェルビーイングに対する長期的な効果は、多くの発展途上国において不利な環境におかれている子どもに対して特に大きく、それらの効果は発展途上国の抱える課題の改善に寄与するものである。さらに、質の高い乳児保育には親への支援機能もあり、就業促進や収入向上、親の養育スキル向上に寄与する。このような状況を総合すると、質の高い乳児保育を発展途上国で普及する意義は大きいと考える。

本稿で検討した乳児保育の意義については、今後、発展途上国においてもその認識が広がっていく可能性が高い。発展途上国の特徴の1つに高い人口増加率があるが、2030年までに、幼児教育・保育を必要としながらも、それにアクセスできない子どもの数は、発展途上国において2,500万人増加すると推計する研究もある(Devercelli and Beaton-Day, 2020)。しかし、本稿で見てきたように、発展途上国における乳児保育の普及率は、先進国よりもはるかに低いうえ、発展途上国における就学前教育の普及率と比べてもはるかに低い。そのため、発展途上国における乳児保育普及のための支援ニーズは今後高まっていくと考えられ、各国政府や国際支援機関がアクセスのみならず質を含めた乳児保育支援への取り組みを早急に強化していくことが望まれる。

引用文献

- 秋田喜代美・佐川早季子 (2011) 「保育の質に関する縦断研究の展望」『東京大学大学院教育研究科紀要』第51巻, pp.217-234
- 網野武博 (2016) 「0～2歳児にとって、『教育』とは」, 『保育通信』No.738, pp.6-10.
- Baker-Henningham, H., and López Bóo, F. (2010) “Early Childhood Stimulation Interventions in Developing Countries: A Comprehensive Literature Review”, IZA Discussion Paper No. 5282.
- Bridges, K. M. B. (1932) “Emotional development in early infancy”, *Child Development*, vol. 3, pp.324-341.
- Cadima, J., Nata, G., Barros, S., Coelho, V., and Barata, C. (2020) “Literature review on early childhood education and care for children under the age of 3”, *OECD Education Working Papers*, No. 243, OECD Publishing, Paris.
- Devercelli, A. E. and Beaton-Day, F. (2020) *Better Jobs and Brighter Futures: Investing in Childcare to Build Human Capital*, Washington, DC, World Bank.
- Dekaban, A. S. (1978) “Changes in brain weights during the span of human life: relation of brain weights to body heights and body weights”, *Annals of Neurology*, Oct;4(4):345-56.
- Daly, M., Bruckhauf, Z., Byrne, j., Pecnik, N., Samms-Vaughan, M., Bray, R., and Margaria, A. (2015) “Family and Parenting Support: Policy and Provision in a Global Context, Innocenti Insight”, UNICEF Office of Research, Florence.
- Engle, L. P., Black, M., Behrman, J., Cabral de Mello, M., Gertler, Kapiriri, L., Martorell, R., Young, M. (2007) “Strategies to avoid the loss of developmental potential in more than 200 million children in the developing world”, *Lancet*, Vol. 369, pp.229-242.
- Erikson, H.E. (1994) *Identity and the Life Cycle*, W. W. Norton & Company, New York.
- Grantham-McGregor, S., Cheung, Y., Cueto, S., Glewwe, P., Richter, L., and Strupp, B. (2007) “Developmental potential in the first 5 years for children in developing countries”, *Lancet*, Vol.369, Issue 9555, pp. 60-70.
- 浜野隆・三輪千明 (2012) 『発展途上国の保育と国際協力』東信堂.
- Heckman, J.J. (2006) “Skill formation and the economics of investing in disadvantaged children”, *Science*, 312(5782):1900-2.
- Heckman, J.J., and Masterov, D. V. (2007) “The Productivity Argument for Investing in Young Children” *Review of Agricultural Economics*, Vol. 29, Number 3, pp.446-493.
- 板橋家頭夫 (2019) 「The First 1000 Days -受胎から2歳まで」 『児童心理学の進歩』 vol.58, pp.1-25.
- 伊藤良高・中谷彪・浪本勝年 (2003) 『現代の幼児教育を考える』北樹出版.
- Lagercrantz, H. (2016) *Infant brain development: Formation of the mind and the emergence of consciousness*, Springer International Publishing.
- Landry, S.H., Smith, K., and Swank, P. (2006) ” Responsive Parenting: Establishing Early Foundations for Social, Communication, and Independent Problem-Solving Skills” *Developmental Psychology*. Vol. 42, No. 4, pp.627-642.
- 三輪千明 (2016) 「幼児教育のグローバル・ガバナンスと開発」 『国際開発研究』第25巻, pp.57-70.
- National Early Childhood Development Programme of Rwanda. (2018) “National Early Childhood Development Programme Strategic Plan 2018-2024”.
- National Institute of Statistics of Rwanda, Ministry of Health, and ICF International. (2021) *Rwanda Demographic and Health Survey 2019-20 Final Report*, Kigali, Rwanda, and Rockville, Maryland, USA: NISR and ICF.
- Nonoyama-Tarumi, Y., and Ota, Y., (2010) “Early Childhood Development in Developing Countries: Pre-primary Education, Parenting,

- and Health Care” <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000191223> [Accessed 2022/12/26].
- Nonoyama-Tarumi, Y., Loaiza, E., and Engle, P. (2009) “Inequalities in attendance in organized early learning programmes in developing societies: Findings from household surveys”, *Compare: A Journal of Comparative and International Education*, Vol. 39(3): 381-405
- 野澤祥子・淀川裕美・高橋翠・遠藤利彦・秋田喜代美 (2016) 「乳児保育の質に関する研究の動向と展望」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 56 巻, pp.399-418.
- OECD (2001) *Starting Strong: Early Childhood Education and Care*, OECD publishing, Paris.
- OECD (2006) *Starting Strong II: Early Childhood Education and Care*, OECD publishing, Paris.
- OECD (2015) *Skills for Social Progress: The Power of Social and Emotional Skills*, OECD Skills Studies, OECD Publishing, Paris.
- OECD (2020) *Quality Early Childhood Education and Care for Children Under Age 3: Results from the Starting Strong Survey 2018*, OECD publishing, Paris.
- 小川未空・坂上勝基・澤村信英 (2020) 「SDGs 時代の教育普遍化と格差の開発研究」『国際開発研究』第 29 巻第 2 号, pp.5-20.
- Shonkoff, J.P., and Garner, A.S. (2012) “The lifelong effects of early childhood adversity and toxic stress”, *Pediatrics*, Vol.129, Issue 1, pp.232-246.
- 菅原ますみ (2012) 「子ども期の QOL と貧困・格差問題に関する発達研究の動向」, 菅原ますみ (編著) 『お茶の水女子大学グローバル COE プログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成 1 巻: 子ども期の養育環境と QOL』金子書房 pp.145-165.
- Thurrow, R. (2016) *The First 1,000 Days: A Crucial Time for Mothers and Children - And the World*, Public Affairs, New York.
- Tomlinson, M., Cooper, P., and Murray, L. (2005) “The mother-infant relationship and infant attachment in a South African peri-urban settlement”, *Child Development*, 76(5), pp.1044-54.
- UN Comtrade database <https://comtrade.un.org/data/> [Accessed 2023/3/25].
- UNESCO (2006) *Strong foundations Early childhood care and education: Education for All Global Monitoring Report 2007*, UNESCO Paris.
- UNESCO (2020) *Inclusion and education: ALL MEANS ALL Education for All Global Monitoring Report 2020*, UNESCO Paris.
- UNESCO (2021) *Non-State Actors In Education: Education for All Global Monitoring Report 2021/2*, UNESCO Paris.
- UNESCO Institute for Statistics <http://sdg4-data.uis.unesco.org/> [Accessed 2023/3/10].
- UNICEF and UK Aid (2021) “Business Case for Employer-supported Childcare - Lessons from the tea sector in Rwanda and recommendations for scale and sustainability” <https://www.unicef.org/rwanda/reports/business-case-employer-supported-childcare> [Accessed 2023/3/25].
- UNICEF MICS database <https://mics.unicef.org/> [Accessed 2023/3/10].
- UN Women (2015) *Progress of the World's Women 2015-2016: Transforming Economies, Realizing Rights*, New York: UN Women.
- Vally, Z., Murray, L., Tomlinson, M., and Cooper, P, J. (2015) “The impact of dialogic book-sharing training on infant language and attention: a randomized controlled trial in a deprived South African community”, *Journal of Child Psychol Psychiatry*, 56(8), pp.865-73
- Weikart, P. D. (2000) “Early childhood education: need and opportunity”, UNESCO IIEP Publications, Paris.
- WHO, UNICEF, and World Bank Group (2018) *Nurturing care for early childhood development: a framework for helping children survive and thrive to transform health and human potential*, WHO, Geneva.
- World Bank (2018) “Overview of Early Stimulation Interventions And Research In Tanzania” <https://thedocs.worldbank.org/en/doc/953191594674184349-0090022020/original/TF0A6214Tanzania203.EarlystimulationmappingSept2018forposting.pdf> [Accessed 2022/12/10].
- World Bank Database <http://sdg4-data.uis.unesco.org/> [Accessed 2023/3/25].
- Yamaguchi, S., Asai, Y., and Kambayashi, R. (2018) “How does early childcare enrollment affect children, parents, and their interactions?”, *Labour Economics*, Vol.55, pp.56-71.